

住宅再建・まちづくりの復興事業推進に係る目標（工程表）

都道府県 福島県

市町村	市町村未定
青森県	青森市
岩手県	盛岡市
宮城県	仙台市
秋田県	秋田市
山形県	山形市
福島県	福島市
茨城県	水戸市
栃木県	宇都宮市
群馬県	高崎市
埼玉県	さいたま市
千葉県	千葉市
東京都	東京都
神奈川県	横浜市中区
新潟県	新潟市
富山県	富山市
石川県	金沢市
福井県	福井市
山梨県	山梨市
長野県	長野市
岐阜県	岐阜市
静岡県	静岡市
愛知県	名古屋市
三重県	津市
滋賀県	彦根市
京都府	京都市
大阪府	大阪市
兵庫県	神戸市
奈良県	奈良市
和歌山県	和歌山市
徳島県	徳島市
香川県	高松市
愛媛県	松山市
高知県	高知市
福岡県	福岡市
佐賀県	佐賀市
大分県	大分市
熊本県	熊本市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	那覇市

○住宅再建に係る工程表

[illegible]

《目標（工程表）の策定に係る前提条件・留意事項》

- ・本工務発表は、平成31年3月末現在で市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理しています。
- ・供給戸数については、災害公営住宅については、建築工事の終了時期で戸数を、民間住宅等用地については、宅地造成工事の完了時期で宅地数を計上しています。
- ・「調整中」とは、用地交渉中や整備計画の策定中など、現時点では供給時期が確定しないものを計上しています。
- ・「民間住宅等用地」については、土地地区整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により造成・供給される宅地数（災害公営住宅分を除く。）を計上しています。
- ・土地地区整理事業による供給宅地は、上物（建物）が未定であるため、1画地を1戸分と計算しています。

災害公営住宅単独事業の場合

地区名	事業手法		工程	計画戸数	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	備考
市町村未定	災害公営住宅		用地										原子力災害による避難者向け住宅
	事業主体	福島県	建築設計										
	計画戸数	51戸	造成										
	建て方		建築工事										
	構造		入居										
		供給戸数	合計	51戸									

原子力災害による避難者
向け住宅